

地方創生SDGs国際フォーラム2022

— 経団連の気候変動問題への取組み —

2022年1月14日

一般社団法人 日本経済団体連合会

環境エネルギー本部

1. 基本的考え方

サステイナブルな資本主義の確立（「。新成長戦略」）

2030年の未来像

多様なステークホルダーの英知を結集し、DXにより多様な価値を協創する
Society 5.0でサステイナブルな資本主義を確立

2027 2028 2029 2030

2030年にわが国および世界において
実現したい未来像を、
5つのステークホルダーとの
価値協創を軸として描く

DXを通じた
新たな成長

生活者との価値協創

DXにより生活者が暮らしやすさを実感する社会

ヘルスケア、学び、サプライチェーン、
行政のDXにより生活者の体験価値を最大化
国際展開を通じて新たな成長を実現

働き手との価値協創

柔軟な働き方や
多様で複線的な
キャリアが実現する社会

働き方の変革

個人の価値創造力が最大限発揮
され、社会全体の生産性が向上
ワーク・ライフ・バランス改善
による出生率回復もあいまって
持続的成長を実現

わが国の主体的な関与により
グローバルに連携する社会

国際社会との価値協創

主体的に経済安全保障を確保しつつ、
自由貿易投資体制の拡大・深化を主導
国際連携のもとグローバルな課題解決に
取り組むことで、国際的な持続成長を実現

国際経済秩序の
再構築

地域社会との価値協創

地方の強みを活かし
価値を生み出し続ける社会

地方創生

地方への人材還流が進み、
多様な主体が地方で価値を協創
エコシステムが地方成長の核に
レジリエントでサステイナブル
な地域経済社会を実現

地球環境の持続可能性と
豊かな生活が両立する社会

地球の未来との価値協創

グリーン成長の
実現

「2050年カーボンニュートラル」を
目指すべき社会の姿として掲げ、国を
挙げてイノベーションの創出に挑戦
技術の展開で世界のグリーン化に貢献

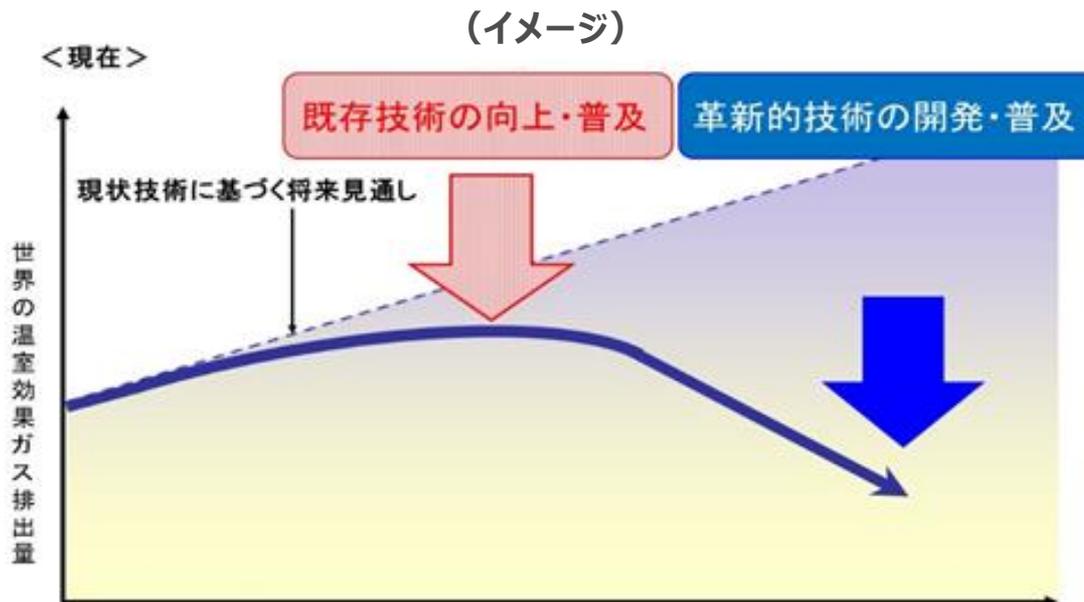
Society 5.0の実現
||
サステイナブルな
資本主義の確立

経団連の気候変動対策に関する基本的考え方

- 気候変動対策をグリーン成長につなげていくため、①省エネ、②エネルギーの低・脱炭素化を同時に進める必要。
- **中期では既存の低炭素技術の向上・普及が重要**（「経団連 カーボンニュートラル行動計画」等、BAT・具体策の積み上げ）、**長期では革新的技術の開発・普及**（「経団連 チャレンジ・ゼロ」等、イノベーションの創出）が不可欠。

CO2排出量の要因分解式（茅恒等式）

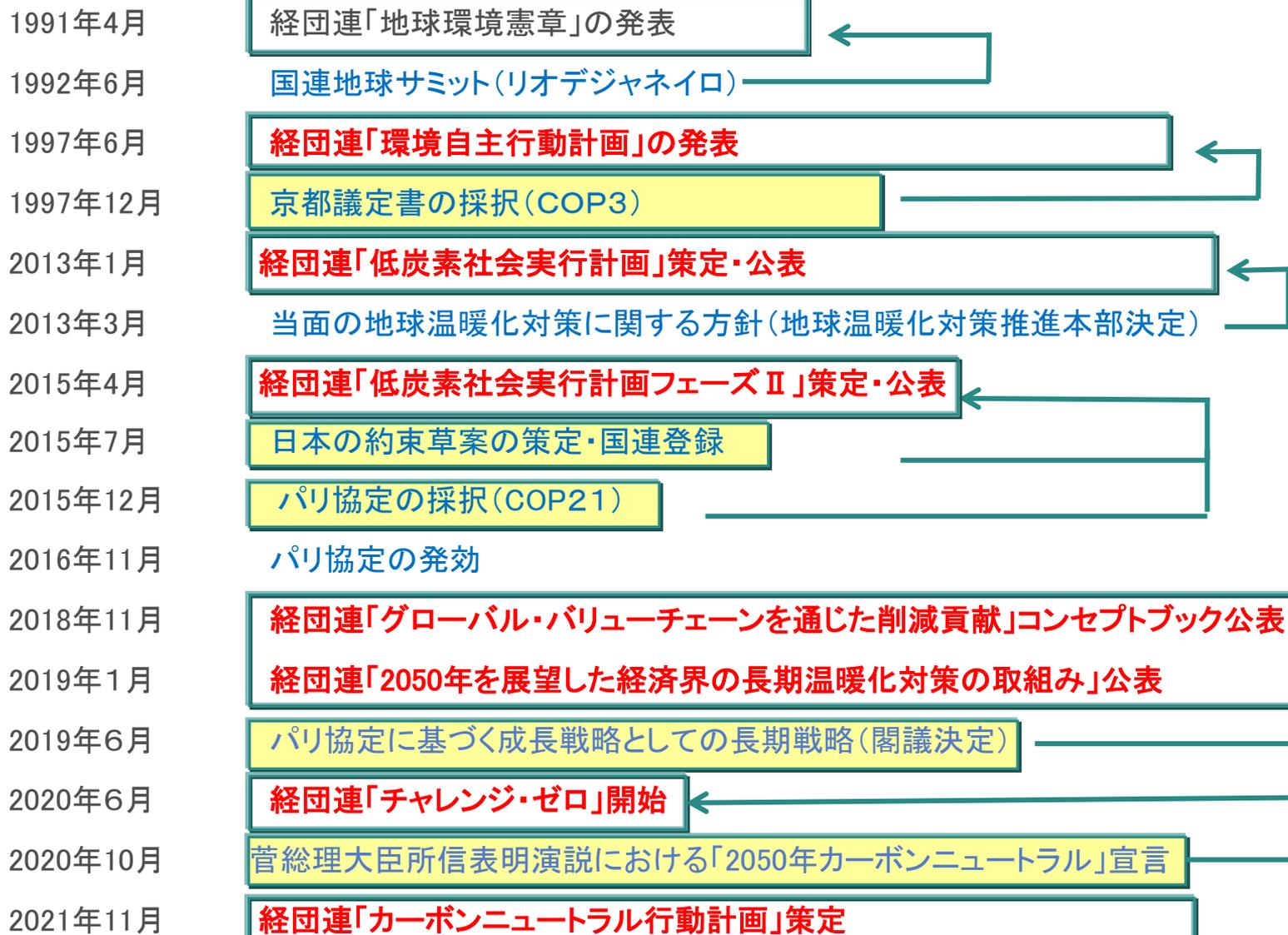
$$\text{CO2排出量} = \frac{\text{1 省エネ}}{\text{エネルギー供給量}} \times \frac{\text{2 エネルギーの低・脱炭素化}}{\text{CO2排出量}} \times \frac{\text{3 経済活動等}}{\text{GDP・人口}}$$



2. 経済界の主体的取組み

経団連の気候変動対策のこれまでの歩み

■ 経団連は常に、国連・日本政府の方針決定に先んじて、主体的に行動



経団連「カーボンニュートラル行動計画」の概要

■ ビジョンの策定と四本柱の取組みにより、地球規模・長期の温暖化対策に貢献

62業種参加

2050年
CN

2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン

フェーズⅠ
2020年に向けた取組み

フェーズⅡ
2030年に向けた取組み

第1
の柱

国内事業活動からの排出削減
(いわゆるスコープ1、スコープ2)

2020年目標
の設定

2030年目標
の設定

第2
の柱

主体間連携の強化
(低炭素・省エネ製品やサービス等による貢献)

第3
の柱

国際貢献の推進
(途上国を含む地球規模での製品・技術の展開・支援等)

(スコープ3)

第4
の柱

2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発
(含、トランジション技術)

P D C A
(第三者評価委員会の検証)

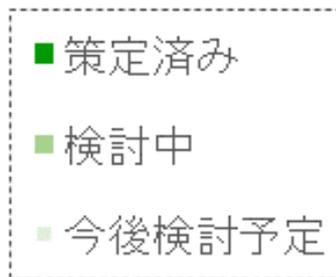
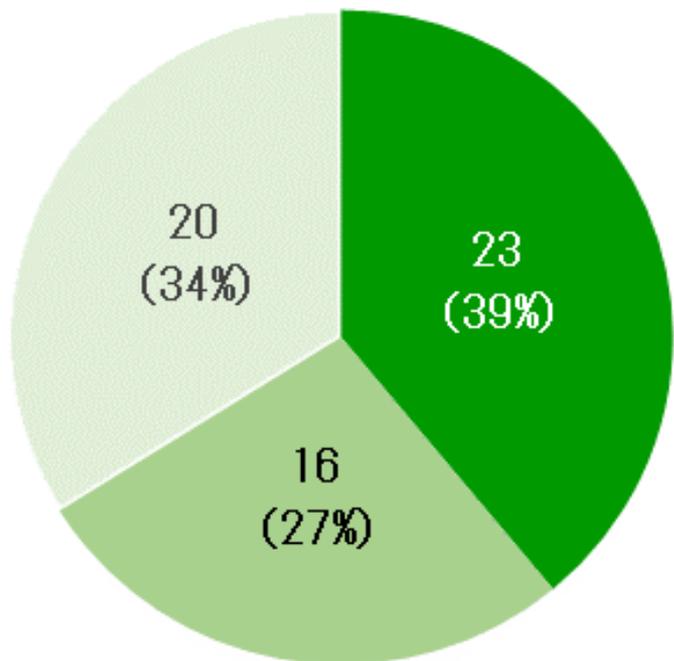
地球規模での大幅な温室効果ガス削減へ

2050年CNに向けたビジョンの策定状況

- 全ての業種が策定済みあるいは策定について検討中・検討予定。策定済みの23業種のCO₂排出量は、参加業種全体のCO₂排出量の9割。
- 2050年CNの実現に最大限取り組む姿勢の表れ。

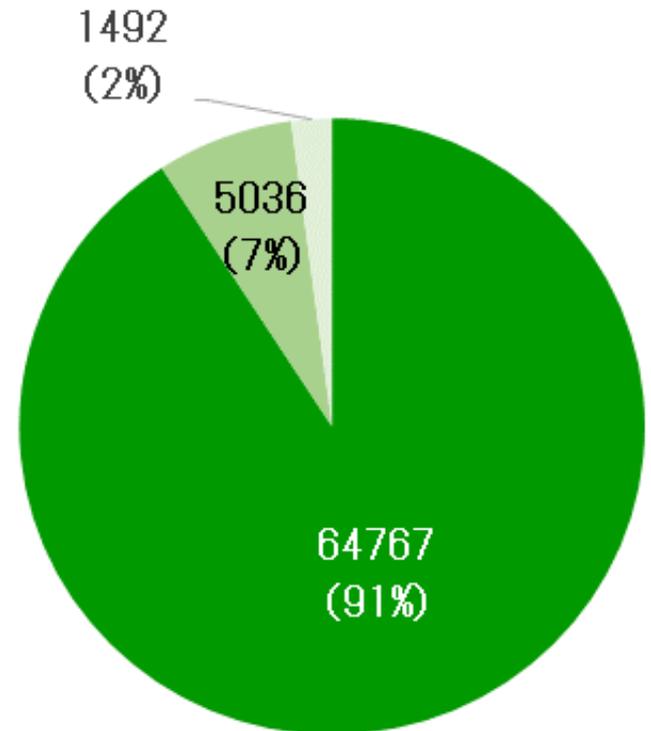
参加業種の策定状況

業種数ベース



※ 回答票準備中：3業種

排出量ベース（万t-CO₂）

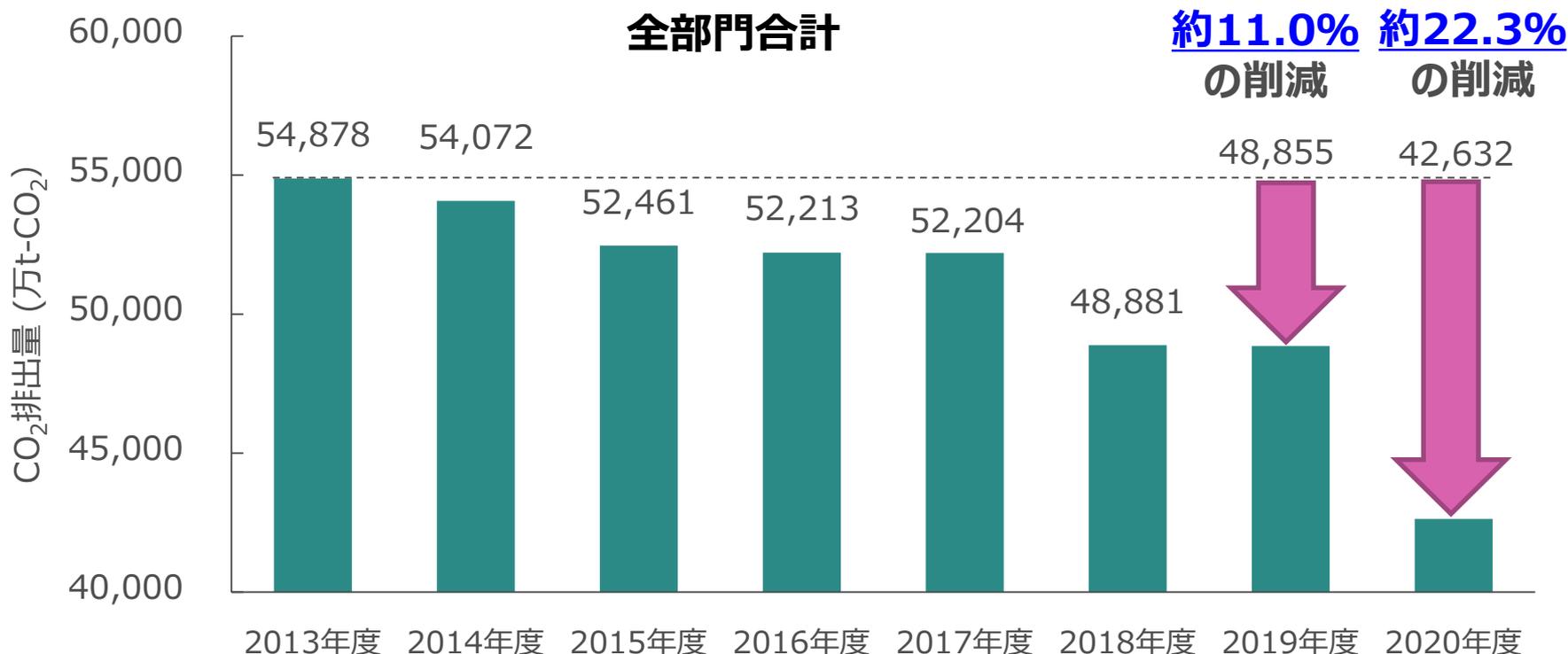


※産業、業務、運輸部門は電力配分後のCO₂排出量、エネルギー転換部門は電力配分前のCO₂排出量を使用

第1の柱：国内事業活動における削減実績

- 全部門のCO₂排出総量は、2013年度から減少を続け、2019年度時点で約11%削減。
- 新型コロナウイルスの影響がなくとも、着実な成果をあげていた見込み。

<2013～2020年度実績の推移>



※参加62業種中56業種のCO₂排出量（電力配分後）の速報値の総計。CO₂排出量の算出に用いる発熱量・炭素排出係数はそれぞれ調査時点で最新のものを使用。

※海外への事業移管など、2013年度と2019年度・2020年度で集計範囲が異なる。

- 2020年6月、経団連は、政府と連携し、「チャレンジ・ゼロ」を開始。脱炭素社会の実現に向けて企業等がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信・後押し。
- 「チャレンジ・ゼロ」の推進により、各主体が脱炭素社会に向けたイノベーションを競い合う「ゲームチェンジ」を起こすとともに、イノベーションにチャレンジする企業へのESG投資の呼び込みや、イノベーション創出に向けた同業種・異業種・産学官の連携を図る。
- 2021年12月1日時点で192社・団体が401のチャレンジを表明。

参加企業等は、以下のいずれかにチャレンジすることを宣言し、具体的なアクションを発表：

[A] ネット・ゼロエミッション技術(含、トランジション技術)のイノベーション

[B] ネット・ゼロエミッション技術の積極的な実装・普及

[C] 上記に取り組む企業への積極的な投融資



脱炭素社会に向けた経済界のチャレンジを発信し、イノベーションを後押し

参加企業等の名称・ロゴ

具体的なアクション

総合的な絵姿

「ゼロエミ・チャレンジ」

- 脱炭素化社会の実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家等に活用可能な情報を提供するプロジェクト。2020年10月に第一弾として約300社、2021年10月に第二弾として約600社の企業リストを公表。
- 「革新的環境イノベーション戦略」に紐付く経済産業省の事業等が対象。企業名と各々が取り組んでいる技術テーマやプロジェクトの名称等について記載。このうち、「チャレンジ・ゼロ」に参加する企業については、リスト上、その旨を明示。

グリーン/脱炭素×地方創生

- 2021年11月、経団連は、地方創生の実現に向けた取り組み方針とそれにもとづくさまざまな連携パートナーとの実行内容をまとめた「**地域協創アクションプログラム**」と、会員企業・団体の取り組み事例をまとめた「**地域協創事例集**」を公表。事例集により、具体的な連携やそのノウハウの共有が進み、地域協創がさらに加速・拡大することを企図。
- **グリーン・トランスフォーメーション（GX）に関する様々な取り組み事例**も寄せられている。

地域協創アクションプログラム・概要

基本的理念

地元内発型の地域づくり

未来価値創造の地域づくり

持続可能な地域づくり

広域的な協創での地域づくり

新たな仕事の機会を生み出し続ける

- 4 地域の価値や雇用の創出につながる**新たな産業や事業**を協創する
- 5 企業の**経営資源**や人材を地域課題解決に活かす**仕組み**を協創する
- 6 **観光**や**農林水産**など地域資源を活かした**基幹産業**を協創する

多様な人を動かし惹きつける

- 1 多拠点居住やテレワーク等により地域での多様な暮らしを協創する
- 2 スポーツ・文化・芸術を通じて地域の関係・交流人口を協創する
- 3 地域社会の未来を牽引する**人材**を産学官で協創する

街の魅力を高める

- 7 **DX・GX**を通じて地域課題を解決し**持続可能な地域社会**を協創する
- 8 自然災害にも対応できる地域の**ハード×ソフトインフラ**を協創する
- 9 医療・育児・介護・移動など健やかで快適な**暮らしの基盤**を協創する



- 10 **地域協創のハブ**として多様な主体をつなぎながら多面的に地域を協創する

地域協創事例集

(GX関連事例より一部抜粋)

- ① 再エネを活用したCO2フリー水素等地域エネルギーサプライチェーンの実証（北九州市等、IHI）
- ② 太陽光、蓄電池等による次世代型エネルギーの推進と地域づくり（静岡市、ENEOS）
- ③ 使用済みプラによる水素製造実証事業（川崎市、昭和電工）
- ④ 広島大学の脱炭素化等（東広島市、住友商事）
- ⑤ コミュニティ向け自律型直流マイクログリッドの実証実験（沖縄県恩納村、ソニーグループ）
- ⑥ 柏の葉スマートシティにおけるAEMSの運用等（柏市、日立製作所）